

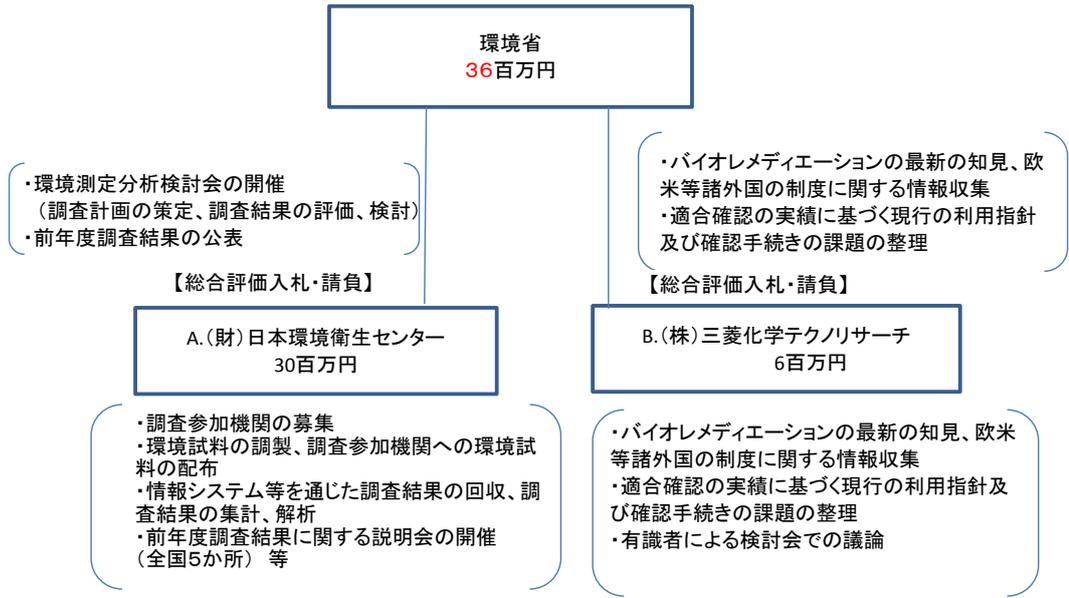
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名		環境測定等に関する調査費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和50年度		担当課室	総務課環境管理技術室		環境管理技術室長 西本俊幸	
会計区分		一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む) 3-4 土壌環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		環境測定及び環境浄化のための技術の評価・向上を図るため、以下の調査を実施している。 ①環境測定分析統一精度管理調査 環境測定分析は、環境保全の法令や制度・施策を実施するための全ての基礎であり、分析精度が確保されなければ、環境行政への社会の信頼を揺るがし、大きな社会的・経済的損失を招くこととなる。環境測定分析は、公定法に規定されていない細部を含め、測定分析技術者の技能・経験が、データの精度に大きな影響を及ぼす。このため、本調査を毎年度継続して実施し、環境測定分析機関による測定分析の精度の向上及び信頼性の確保を図っている。 ②微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針調査検討 平成17年に策定した「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」に基づく大臣確認の実績が平成23年6月で合計7件であることを踏まえ、過去の大臣確認の実績や最新の知見に基づき、確認手続きに必要な指標や基準の具体化・明確化を図り、手続きの効率化と安全性評価を行った技術の普及を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①環境測定分析統一精度管理調査 ・環境測定分析検討会における調査計画の決定 ・調査参加機関の募集 ・環境試料の調製、調査参加機関への環境試料の配布 ・情報システム等を通じた調査結果の回収、調査結果の集計、解析 ・環境測定分析検討会における調査結果の評価、検討 ・前年度調査結果の公表、調査結果説明会の開催(全国2か所)等を実施。 ②微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針調査検討 ・バイオレメディエーションの最新の知見、欧米等諸外国の制度に関する情報収集 ・安全なバイオレメディエーション技術の普及に向けた現行の利用指針及び確認手続きにおける課題の整理						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	33	28	48	38	20
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
			計	33	28	48	38	20
執行額	33	30	36	-	-			
執行率(%)	100.0%	107.1%	75.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
①精度管理調査参加機関を対象としたアンケート調査により、効果があったとする機関の割合 ②大臣確認手続きの明確化を行うことによる確認案件数の増加		成果実績	①% ②件	-	-	①76% ②0件	①90%以上(28年度) ②5件以上(25年度)	
		達成度	%	-	-	①84% ②0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①精度管理調査参加機関数 ②ヒアリング(海外機関も含む)・検討会の回数		活動実績(当初見込み)	①機関数 ②回数	①487 -	①522 -	①467(500程度) ②17	①-(500程度) ②-(20)	
		算出根拠	①調査対象物質当たりの分析に要する費用(調査の実施、結果の分析等) ②大臣確認手続きの明確化に関する調査検討に要した経費/確認件数 ※H22・23年度の検討結果を踏まえて大臣確認手続きの明確化を行った後に、大臣確認が行われた案件数をまとめて評価する。					
単当たりコスト		①1,559,308(円/調査対象物質) ②未評価(円/件数)						
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		38	20	微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針調査検討について、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度の実施を見直しを行い要求額の削減を行った。			
計		38	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	①環境測定分析統一精度管理調査 環境測定分析は、環境保全の法令や制度・施策を実施するための全ての基礎であり、調査内容の重点化、効率化を図りつつ、国として継続的に分析精度を確保するための施策を講じる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	①環境測定分析統一精度管理調査 23年度の調査実施に当たっては、民間の調査参加機関の参加費用の見直しを行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①環境測定分析統一精度管理調査 新たな長期計画に基づき、調査結果をより積極的に活用し、適切な分析方法の策定に向けた取組を強化する。 ②微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針調査検討業務 調査検討の成果を踏まえ、利用指針の対象を拡大する検討を行うことで、大臣確認手続きの効率化を図り、事業者の申請を増やすことで、安全な技術普及を進めることが出来る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>①環境測定分析統一精度管理調査 22年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、長期計画の策定を1年前倒しして実施し、地方自治体の環境測定分析機関の取組への支援等に重点的に取り組むこととし、調査試料の重点化を含む大幅な見直しを行った。また、23年度の調査実施に際し、民間の環境測定分析機関の費用負担の在り方について検討を行い、参加費用の見直しを行った。 今後の調査実施に当たっては、環境測定分析機関の分析精度向上を巡る情勢の変化や、それに伴う調査参加機関の必要性等に適切に対応し、調査試料、内容等の重点化を図り、より効果的なものとなるよう、適宜見直しを行っていく。</p> <p>②微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針調査検討 当初計画の通り、平成23年度中に現行の利用指針における確認手続きで必要な指標及びその基準の明確化と利用指針への反映について検討を行うことを踏まえ、平成24年度以降は、適用実績があるものの現行で対象外の複合微生物系や海外で既に評価された微生物を新たに対象として加えて検討を行うこととした。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		どのような技術が国に資するのかをよく精査した上で、予算額の削減に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
バイオレメディエーションに係る事業について24年度の実施を見直すことなどにより、要求額を削減した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)日本環境衛生センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	環境測定分析統一精度管理調査業務	30			
計		30	計		0
B.(株)三菱化学テクニサーチ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針調査検討業務	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	雑役務費	30	1	95%
2	(株)三菱化学テクノロジー	雑役務費	6	1	35%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					